

貸借対照表
(2025年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	974,660	流動負債	360,679
現金及び預金	441,378	営業未払金	128,177
営業未収金	510,126	リース債務	60,150
貯蔵品	696	未払法人税等	576
立替金	85	未払消費税等	26,497
未収入金	20,958	未払費用	48,402
前払費用	1,295	未払金	72,880
短期貸付金	120	預り金	4,102
固定資産	272,421	仮受金	17
有形固定資産	203,306	賞与引当金	19,874
建物	0	固定負債	219,745
構築物	363	リース債務	165,657
車輛及び運搬具	2,968	従業員退職給付引当金	38,716
工具器具備品	666	役員退職引当金	15,371
リース資産	199,307	負債合計	580,424
無形固定資産	53	(純資産の部)	
電話加入権	53	株主資本	666,656
投資その他の資産	69,062	資本金	20,000
差入保証金	236	資本剰余金	8,045
出資金	280	その他資本剰余金	8,045
繰延税金資産	43,590	自己株式処分差益	8,045
その他の投資	24,954	利益剰余金	638,611
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	633,611
		繰越利益剰余金	633,611
		純資産合計	666,656
資産合計	1,247,081	負債及び純資産合計	1,247,081

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3)従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4)役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,759千円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	該当事項はありません
(2)担保付債務	該当事項はありません
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	436,494千円
(2)長期金銭債権	-
(3)短期金銭債務	27,969千円
(4)長期金銭債務	-

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

個別評価の繰入限度超過額	24,713 千円
退職給与引当金繰入額否認	18,341 千円
賞与引当金繰入額否認	6,739 千円
繰延税金資産小計	49,794 千円
評価性引当額	△5,212 千円
繰延税金資産合計	44,581 千円

繰延税金負債

未収還付事業税等	△990 千円
繰延税金負債合計	△990 千円
繰延税金資産の純額	43,590 千円

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,666 円 64 銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、72 円 94 銭であります。

以 上